

【ポスター発表】

変形性股関節症の中・高年女性に対する社会福祉支援に関する研究
文献研究の結果からの報告

大阪府立大学大学院人間社会学研究科博士前期課程 三輪 裕美子 (8166)

山中 京子 (大阪府立大学人間社会学部・4129)

キーワード：変形性股関節症・慢性疾患・中高年女性

1. 研究目的

変形性股関節症は、非致死性疾患であるが、ADL、QOLが著しく低下する疾患であり、20～30歳代で発症、40～50歳代で進行期・末期に至り、長期にわたる進行性の慢性疾患であるとともに、本邦においてはおそらく1：9以上の比率で女性に頻発するという特徴を持つ疾患である。ADLやQOLの低下により、日常的な仕事や家事への影響が考えられる上、長期にわたる進行性の慢性疾患であることから、ライフステージ上の様々な課題（妊娠、出産、子育て、介護など）にその特徴に即した対応が求められると推測される。このような生活課題への影響を多く抱えた変形性股関節症に対しては、いろいろな局面で社会福祉支援の可能性が考えられる。しかし、現在までのこの疾患に対する一般あるいは医療現場における認識は整形外科疾患としての身体機能の問題あるいはそれに対する治療に対する対応に限られている印象を受ける。変形性股関節症における社会福祉支援の可能性を検討するため、その端緒として現在までの先行文献における研究の動向を概観する。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は、いままで身体機能の悪化、現状維持、回復あるいは、それらを実現するための手術を含む治療法に対する視点で捉えられてきたと推測される本疾患をその患者が経験している生活者の視点で捉えなおし、社会福祉支援の可能性を検討することである。

今回の研究方法としては、パソコン上で利用できる検索システム（C i N i i、医中誌Web、Medical Online、DSW（社会福祉文献情報データベース）、SCOPUS、Academic Search Elite）を用いて変形性股関節症をキーワードとする文献を検索・抽出し、その内容の分析を行ったので報告する。

3. 倫理的配慮

本研究では、先行文献の分析を中心に発表を行う。分析対象となった文献に関しては、量的および質的研究や調査に関して倫理的な配慮がなされているか各論文をチェックし、倫理的問題がないことを確認した。

4. 研究結果

本邦における変形性股関節症の疫学調査は、現時点で3つ（Yoshimura et al. 1998, Inoue et al. 2000, 斉藤・菊池 2000）行われている。しかし、それぞれ判断基準が異なっており、さらに患者に含まれる範囲も異なるために有病率には多少の差が見られる。その

結果、有病率は1.0～4.3%、男女比は3:7～1:6となり、女性に多い疾患であることが推測できる。

一方欧米でも変形性股関節症の判断基準は複数用いられているが、イギリス(Yoshimura et al. 1998)、フランス(Inoue et al. 2000)、デンマーク(Jacobsen et al. 2004, Jacobsen et al. 2005)での疫学調査によると、有病率は4.7～10.1%、男女比はほぼ2:1となり日本とは異なり男性に多い疾患であることが分かる。

本邦における変形性股関節症に関する文献は、C i N i iで1829本、医中誌Webで3333本、Medical Onlineで1338本が抽出された。

その中で社会的な存在としての患者が見出せる文献を整理する。

クリニカルパス・退院指導といった入院期間に焦点づけた文献からは、退院に向けたリハビリテーションの内容が生活動作が中心となっており、患者の社会的生活という視点が見られない(中村・三石 2005)。また、退院の延期日数に男女差がある事について、女性患者の意欲の問題と考察する(鈴木ほか 2005)など、社会的存在である患者という視点がない文献が見られた。その一方で高齢者向けの既存の退院パンフレットでは社会復帰を目指す患者には不十分であると問題を見出す文献(足利ほか 2006)もあった。

ADLの問題は手術を行うだけでは容易には解消されないことは明らかになっている(対馬ほか 2005, 武田ほか 2006)が、その背景には患者の体に対する認識や、医療者による禁忌動作の指摘があると考えられる。

また、QOLに関する文献は近年増えてきている。術後のQOLが時間の経過とともに改善している(武田ほか 2006, 上杉ほか 2006)事と同時に、改善してもなお同世代の平均値に及ばない現状(藤原ほか 2006)事も述べられている。

入退院に対する不安についての研究では、退院時の不安として、男女とも脱臼・仕事についての不安を抱えると同時に、女性はさらに家事についての不安も抱えている(山口ほか 2005)ことが明らかになっている。また、家族との関係性についての文献(松本 2006)からは、退院後未だADLが低下していてもなお女性に家事の遂行役割が求められ、患者自身もそれを当然のこととして受け入れていることが推測できる。

以上全てが入院・手術を軸とした医学・看護的な研究であり、社会的存在としての患者に触れているのはわずかに松本の文献のみである。唯一、入退院とは関わらない患者のライフステージについての文献(城川ほか 2003, 城川・井原 2008)では、他者からのサポートが不十分な中でQOLの低い人生を送ってきたことが浮かび上がってくる。

以上のことから、変形性股関節症は慢性疾患であるにもかかわらず、社会福祉支援に関する研究は未だほとんど未着手状態であることが分かった。そのため、まず社会福祉支援における課題を明らかにすることが必要であると考え、現在インタビュー調査を行い分析を進めているところである。その結果については後日機会を改めて発表することとしたい。

なお、文献の出典についてはポスター発表時に詳細を示す。